

日本健康福祉政策学会セミナー

🍌...“”。プログラム...“”。🍌

地域での取りこぼさない支援を考える

日時 2024年12月14日(土)

会場 タワーホール船堀 401 研修室

プログラム

11:15~11:45 総会

11:45~12:45 昼食

12:45~13:15 セミナー 受付

13:15~14:15 壁新聞報告(口頭) 報告8分・質疑応答10分

プロジェクターを準備しています。USBで報告内容の持参をお願いします。

座長：鈴木 千智氏(静岡県立大学)

1. 福祉サービス第三者評価者における事業継続計画(BCP)を活用した評価の専門性に関する一考察

報告者：村田 道彦氏 (東北文化学園大学)

<概要>

日本は地震や台風など、自然災害の頻度が高い国である。これまで多くの企業や地域が災害による被害を受けてきたが、今後も大規模地震の発生が予測されている。このような背景の中で、企業は災害時における業務の維持と早期復旧を目的とした「事業継続計画(BCP)」の策定を進めている。

本研究では、BCPの策定と運用の改善を目指し、災害時の福祉サービス維持に関する基盤を提供することを目的としている。このために、第三者評価機関に所属する評価者を対象に、第三者評価の課題とそれが福祉サービスに与える影響について調査し、明らかにする。

2. 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)まん延期における特別養護老人ホームのリスクコミュニケーションの実態と課題

報告者：小稲 文氏 (国際医療福祉大学成田看護学部)

<概要>

COVID-19のまん延期に特別養護老人ホームの施設長が行ったリスクコミュニケーションの実態を明らかにするとともに、その状況下における施設長の意思決定に対する行政からの支援について考察する。

A市特別養護老人ホーム連絡協議会会員23施設のうち、研究参加の承認を得た4施設の施設長を対象に2024年5月、半構成的面接調査を実施した。調査内容は施設の基本属性、COVID-19患者発生状況、感染症対策を事前アンケートで回収し、施設のリスクコミュニケーションの判断時の苦悩、行政からの

支援内容をインタビューした。施設長がリスクコミュニケーションの目的について語った文脈を、意味内容を損なわないように要約し、奈良（2021）を参考にリスクコミュニケーションの5つの目的に合わせて分析した。行政から施設への支援のあり方を検討した結果、【施設と行政の連絡が取れること】、【施設への行政の訪問によって現場に即した的確な指示が得られること】、【インターネットによる迅速な情報提供】が施設から求められていることが明らかになった。

3. “地域づくり” を目指した健康福祉の活動ってどんな活動??（第2報）

報告者：野山修（学会員）

<概要>

本学会オンラインセミナー（2021年11月6日）において、岩永俊博が、『“地域づくり” を目指した健康福祉の活動ってどんな活動??』と問いかけ、その活動を評価するための物差しを作る必要性を提起した。その内容は、健康福祉政策情報 No.101 で報告された。その後、我々は「健康福祉の地域づくりを目指す活動」の定義や当該活動を評価するための物差しづくりについて検討を重ねている。発表では、岩永俊博が蘇陽町で整理した健康概念と、その実現につながる条件を備えた地域の概念図など、検討の際に前提とした事柄を示した上で、「健康福祉の地域づくりを目指す活動」の定義案と物差しの項目案を示す。

14：15～ 休憩

14：30 ～ 16：00 井戸端会議

テーマ：地域でのつながりをどうつくる?～会員の活動から～

Covid-19 が2類から5類となったものの、感染症を不安に思い人と接する機会の減少傾向は今もなお続いています。一方で対面による交流の良さを再認識し、交流が復活している状況もあります。そのような中、本学会では、地域ケアシステムの推進が叫ばれる中、その狭間にいる人たちがいることを自覚し、当事者を中心にした取りこぼさないシステム(地域でのつながりづくり)の構築について考えていきたいと思っています。学会員相互の交流により、地域の保健・福祉の連携を強化し、きれめない支援を実現するために一人一人に何ができるかを考える機会といたします。

座長：松田 正己（東都大学沼津ヒューマンケア学部）・増田一世（やどかりの里）

話題提供者：三石麻友美（やどかりの里）

反町 吉秀（青森県立保健大学健康科学部）

参加費：1,000 円（当日受付でお支払いください）

申込み方法：申込書に必要事項をご記入後、メールかファックスでお申し込みください

メール kenkouhukushi@yadokarinosato.org

FAX 048-680-1894